

# 日本経済の進路と戦略（抜粋）

—開かれた国、全員参加の成長、環境との共生—

平成 20 年 1 月

## 目 次

はじめに .....	1
第1章 目指す経済社会の姿と政策の基本的考え方 .....	2
(1) 経済財政の現状と課題 .....	2
(景気の現状)	
(直面する課題)	
(行財政の現状と課題)	
(2) 目指す経済社会の姿 .....	4
①成長力の強化	
②地方の自立と再生	
③安心と信頼のできる財政、社会保障、行政の構築	
(3) 経済財政政策の基本的考え方 .....	5
①適切なマクロ経済運営	
②改革の更なる推進	
第2章 成長力の強化に向けて .....	7
(1) 「つながり力と環境力」の成長戦略 .....	7
(3つの目標)	
(目標を実現するための経済成長の姿)	
(2) 成長戦略の具体化 .....	9
第3章 地方の自立と再生に向けて .....	11
(1) 地方再生の支援 .....	11
(地方再生戦略による総合的な支援の推進)	
(地域力再生機構の創設)	
(2) 地方分権と地方行財政改革 .....	11
第4章 安心と信頼のできる財政、社会保障、行政の構築に向けて .....	13
(1) 歳出・歳入一体改革の着実な推進 .....	13
(基礎的財政収支の黒字化の確実な達成)	
(債務残高GDP比の安定的引下げに向けて)	
(税制改革)	
(定期的な点検を通じた中期目標の確実な達成)	
(2) 社会保障と税の一体的改革 .....	14
①安心・持続のための5原則	

②医療・介護	
③年金	
④少子化	
(3) 21世紀にふさわしい行政への転換	17
①行政機能の根本からの見直し	
②生活者・消費者の視点に立った行政への転換	
第5章 経済の将来展望	18

## 第2章 成長力の強化に向けて

### (1) 「つながり力と環境力」の成長戦略

#### (3つの目標)

日本経済が直面する課題を克服し、「希望と安心」の国を実現するためには、目指すべき日本の経済社会の姿を共有することが必要である。我が国が今後10年程度の間の実現を目指す姿として次の3つの目標を掲げ、重点的に改革戦略を講ずる。こうした目標の下、人口減少下にあっても、実質2%以上の経済成長が視野に入ることが期待される。

目標1：世界とともに発展するオープンな国 ～世界に誇れる魅力ある国～  
ヒト・モノ・カネ・情報のグローバルな流れを拡大し、ダイナミックに成長し続ける。アジアの発展に貢献し、行ってみたい国、暮らしてみたい国になる。ものづくりや環境・エネルギーなどの技術において、世界トップの水準を堅持する。

目標2：人生90年時代を安心して生活できる国 ～質の高い労働、質の高い暮らし～  
生産第一の発想や大量消費型生活から脱却し、質の高い暮らし方や働き方、住まい方を実現する。環境と経済を両立し、ものを大切にするライフスタイルをつくる。

目標3：人口減少下でも経済成長を持続する国 ～人口減少の克服～  
我が国の強みである「人材」、「技術」、「文化やライフスタイル」を最大限に活かし、消費者・生活者主導で、格差のひずみの小さい、またオープンで内需・外需のバランスの取れた、持続的成長を実現する。

3つの目標に共通し、より高次の社会を目指す姿として、地球環境との共生があり、環境と両立した経済社会をつくることが不可欠である。省エネ技術等でトップに立つ日本は、今後とも「環境力」を発揮すること、すなわち環境に配慮するマインドの共有や、地球環境問題における先導的役割の遂行、低炭素社会構築等のための環境イノベーションの強化などが求められる。

#### (目標を実現するための経済成長の姿)

上記の3つの目標を実現するための経済成長の姿は、次のようなものであり、そのカギは、それぞれの主体が自立し、強みを発揮しながら連携する「つ

なかり力」である。

### ①全員参加型の経済

#### i) 消費者が成長をけん引する

生産第一の発想から脱し、消費者重視の社会をつくる。優れた商品・サービスが生活の豊かさをもたらし、所得と雇用につながる好循環を目指す。

#### ii) ITを徹底活用する

ITの全面活用により、すべての人がつながる社会にする。新たなコミュニケーションを広げ、新たなサービスや雇用機会を拡大する。幅広い産業・組織の生産性向上や地域活性化を実現する。

#### iii) 高齢世代と現役世代が支え合う

高齢者と若者が交じり合って働く労働市場にする。健康や介護、子育てなど生活の安心につながるサービスを少子高齢化社会における成長産業として育てる。

#### iv) 未来世代に責任を持つ

環境と両立した経済を構築し、将来世代に引き継ぐ。こうした経済モデルを、あらゆる分野・地域で展開し、将来にわたって持続力がある社会を構築する。

#### v) 正規と非正規の壁を越える

多様で柔軟な働き方が選択でき、就労形態にかかわらず、公正な処遇が確保される社会にする。

#### vi) 業種や企業規模を超えて連携する

大企業と中小企業、製造業と農業・サービス業などが知恵や情報を循環・共有して連携し、発展する。

#### vii) 都市と地方が支え合う

広域経済圏を形成し、その中で都市と地方が連携することで、双方の生活と産業をともに支え合う。

### ②強みを伸ばす経済

#### i) 強みを活かすことで、国際競争力を高める

グローバル化の中で、“オンリー・ワン”の付加価値を追求し、世界トップの技術水準を堅持する。

#### ii) リスクを好機に転換して成長する

人口減少・高齢化、海外依存度の高いエネルギーや食料の安定確保、環境制約など、リスク要因となる課題を克服し、逆に成長のカギにする。

- iii) “長持ち・ゆったり生活”で質の高い生活を創造し世界に広げる  
狭い住空間、使い捨て消費の生活から、ライフサイクルコストを下げて、ゆったり長く使う、楽しみを広げながら使うストック型社会に転換する。
- iv) 誰もがいつでも能力を磨き、能力を発揮する  
所得を高める機会がすべての人に開かれるよう能力開発の機会を用意する。努力が報われる社会にする。

### ③世界とともに成長する経済

- i) 経済をオープンにし、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する  
欧米やアジア等との連携・協調を拡大し、優れた要素・仕組みなどを日本に積極的に取り込み、新しい成長エネルギーとする。
- ii) 日本の強みを活かして地球的課題に主導的役割を果たす  
気候変動対策等の環境保全、水資源確保など、先進諸国と新興国・発展途上国の共通課題の解決を主導する。
- iii) 日本の魅力を世界に発信する  
ソフトパワーとしての日本の文化、コンテンツ、ライフスタイルなど日本の魅力を世界に広め、暮らしたい国、行ってみたい国にする。
- iv) それぞれの地方が強みを伸ばし、世界とつながる  
日本の地域と世界の地域の多様なつながりをつくる（ローカル to ローカル）。
- v) 最大の成長センターたるアジアに位置する強みを活かす  
アジアの経済圏の中で、アジアとともに成長するため、経済諸制度の高度化・調和を図るとともに、金融資本市場の成長性と安定性を高める。地球環境等をめぐる問題にとともに取り組み、ともに成長する枠組みをつくる。
- vi) 日本で国際的な人材を育成する  
日本をアジアの人材育成の拠点とする。国際的な人材を育成すると同時に、外国の優れた人材を日本に受け入れ、能力を発揮しやすい社会にする。

### (2) 成長戦略の具体化

具体的には、以下の3つを新たな成長戦略として推進していく。すべての戦略において、「環境力」を共通の基盤とするとともに、「つながり力」の効果的な発揮を図る。

#### 戦略1：共生戦略（全員参加型）

大企業と都市と勤労者がけん引する経済を見直し、中小・ベンチャー企業、地方、消費者、高齢者等をも主役として、ともに成長する経済を構築する。安心のセーフティネットとあいまって、厚い中流層を維持する。

#### 戦略2：自立戦略（強み発揮型）

弱みを嘆き、保護する経済から脱却し、強みを育てることで、個人、企業、地域ともに自立する。新たな挑戦が、閉塞感を打ち破り、国際競争力を生み出す。

#### 戦略3：グローバル戦略

世界のダイナミズムを積極的に取り入れることで飛躍してきた国民性を最大限に発揮し、世界とともに成長する。

上記の基本的方向に沿って、これまで行ってきた成長力強化のための政策<sup>1</sup>をも踏まえながら、経済財政諮問会議が中心となって、新たな成長戦略について今春を目途に具体化を進め、「基本方針2008（仮称）」において取りまとめる。

<sup>1</sup> 「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月28日閣議決定）、「成長力加速プログラム」（平成19年4月25日）、「アジア・ゲートウェイ構想」（平成19年5月16日）、「21世紀環境立国戦略」（平成19年6月1日閣議決定）、「長期戦略指針『イノベーション25』」（平成19年6月1日閣議決定）、「経済成長戦略大綱」（平成19年6月19日改定）、「観光立国推進基本計画」（平成19年6月29日閣議決定）等

